

1 全国の動き

(1)概 観

平成25年8月15日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、持ち直している。住宅建設は、増加している。設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。企業収益は、製造業を中心に改善している。また、企業の業況判断は、改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善している。物価の動向をみると、国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところエネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としては横ばいとなっている。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、外国為替相場の変動などを背景に、14,700円台から13,800円台まで下落している。対米ドル円レートは、99円台から97円台まで円高方向へ推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%台で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.2%台で推移している。長期金利は、おおむね0.7%台で推移している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」を着実に実施する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（4～6月速報）	526兆円	0.6%	2.6%
鉱工業生産指数（6月確報）	94.7	▲ 3.1%	▲ 4.6%
鉱工業在庫指数（6月確報）	107.0	0.0%	▲ 2.9%
大型小売店販売額（6月確報）	16,385億円	（全店ベース）	4.5%
新設住宅着工戸数（6月）	83,704戸	5.0%	15.3%
国内企業物価指数（7月速報）	102.1	0.5%	2.2%
消費者物価指数（7月総合）	100.0	0.2%	0.7%
有効求人倍率（7月・季節調整値）	0.94倍	0.02ポイント	0.13ポイント

※指数は、平成22年＝100

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、持ち直している。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では5月は前年同月比1.6%減の後、6月は同0.4%減となった。小売売上面からみると、6月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆6385億円で、前年同月比4.5%増（既存店は3.5%増）となった。全国百貨店販売額は、5月は前年同月比2.4%増（既存店は2.8%増）の後、6月は同7.1%増（既存店は7.5%増）となった。スーパー販売額は、5月は前年同月比0.1%増（既存店は2.0%減）の後、6月は同3.2%増（既存店は1.4%増）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、6月が前年同月比12.4%減の後、7月（速報値）は同9.7%減となった。

住宅建設は、増加している。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は5月に前年同月比2.4%増の後、6月は同15.3%増の83,704戸となり、内訳では持家が前年同月比13.8%増、貸家が同13.1%増、分譲住宅が24.3%増などとなった。

設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。「日銀短観」（6月調査）によれば、2013年度設備投資計画は、製造業では3年連続の増加、非製造業では2年ぶりの減少となり、全産業では2年連続の増加が見込まれている。設備過剰感は、依然として残るものの、製造業では8四半期ぶりに改善した。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2013年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、6月は1兆3867億63百万円で前年同月比21.7%増の後、7月は1兆5724億92百万円で同29.4%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、緩やかに増加している。鉱工業生産指数（平成22年＝100、季節調整済）は、5月に97.7となった後、6月は94.7と前月比3.1%低下（前年同月比、原指数4.6%低下）となった。鉱工業生産者出荷指数は、5月に96.8となった後、6月は93.7と前月比3.2%低下（前年同月比、原指数5.1%低下）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、5月に107.0となった後、6月は同水準（前年同月比、原指数2.9%低下）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、5月に104.8となった後、6月は111.0と前月比5.9%上昇（前

年同月比、原指数0.6%低下)となった。

雇用情勢は、改善している。有効求人倍率(季節調整値)は、6月に0.92倍の後、7月は0.94倍となった。完全失業者数は、7月は255万人で、完全失業率(季節調整値)は、6月は3.9%の後、7月は3.8%となった。所定外労働時間指数(平成22年=100、製造業:事業所規模30人以上)は、5月は前年同月比が0.7%減であったが、6月は同1.3%増となった。現金給与総額(製造業:事業所規模30人以上)は、5月に前年同月比0.1%減の後、6月に同0.1%増となった。

企業の動向をみると、企業収益は、製造業を中心に改善している。企業収益の動向を「日銀短観」(6月調査)でみると、2013年度の売上高は4年連続の増加、経常利益は2年連続の増加が見込まれている。

こうした中で企業の業況判断をみると、改善している。企業の業況判断について、「日銀短観」(6月調査)をみると、全規模全産業では6ポイントの改善となっている。内訳をみると、大企業製造業が12ポイントの改善、大企業非製造業が6ポイントの改善、中小企業製造業が5ポイントの改善、中小企業非製造業が4ポイントの改善となっている。また、景気ウォッチャー調査(7月調査)の企業動向関連DIによると、現状及び先行きともに、改善となっている。

(4) 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところエネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としては横ばいとなっている。国内企業物価指数(平成22年=100)は、6月は前月比0.1%上昇(前年同月比1.2%上昇)の後、7月は前月比0.5%上昇(同2.2%上昇)となった。7月の消費者物価指数(全国)をみると、総合指数は前月比0.2%上昇(前年同月比0.7%上昇)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%上昇(前年同月比0.7%上昇)となった。次に、8月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.3%上昇(前年同月比0.5%上昇)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.3%上昇(前年同月比0.4%上昇)となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、おおむね0.7%台で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価(日経平均株価)は、外国為替相場の変動などを背景に、14,700円台から13,800円台まで下落している。

(6) その他の動き

6月の景気動向指数の概要(内閣府発表)

内閣府が8月19日に発表した「6月の景気動向指数(CI)」(改訂)によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は107.2、景気の現況を示す一致指数は105.5、半年から1年遅行する遅行指数は110.6となった。

2 富山県の動き

(1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、持ち直している。住宅建設は、増加している。設備投資は、全体的に弱い動きとなっている。公共投資は、堅調に推移している。生産は、緩やかに持ち直しているが、一部に弱い動きがみられる。雇用情勢は、改善の動きが続いている。企業倒産の件数は二桁台になり、負債総額は前年同月に比べ増加している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。また、為替動向等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（6月）	90.1	▲ 0.2%	▲ 1.7%
鉱工業在庫指数（6月）	96.9	▲ 2.5%	▲ 5.4%
大型小売店販売額（6月速報）	10,062百万円	（全店ベース）	4.8%
新設住宅着工戸数（6月）	633戸	42.6%	73.0%
消費者物価指数（7月・富山市）	99.6	0.2%	0.8%
常用雇用指数（6月・全産業）	98.9	0.0%	▲ 0.9%
所定外労働時間指数（6月・製造業）	102.8	8.9%	▲10.5%
有効求人倍率（7月・季節調整値）	1.15倍	0.01ホ [○] イント	0.17ホ [○] イント

※指数は、平成17年=100（消費者物価指数、常用雇用指数及び所定外労働時間数は、平成22年=100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2) 個人消費

個人消費は、持ち直している。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、5月は97億66百万円で前年同月比1.1%増（既存店は前年同月比3.7%減）の後、6月（速報）は100億62百万円で前年同月比4.8%増（既存店は前年同月比0.5%増）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、6月は3,947台で前年同月比17.4%減の後、7月は4,236台で同11.5%減となった。また、家計調査によると、4-6月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は331,316円で前年同期比6.4%増となった。

(3) 住宅建設

住宅建設は、増加している。新設住宅着工戸数は、5月は総戸数444戸（前年同月比8.3%減）の後、6月は総戸数633戸（同73.0%増）となった。内訳をみると、持家は373戸で同37.1%増、貸家は241戸で同205.1%増、分譲住宅は19戸で同26.7%増などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、全体的に弱い動きとなっている。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済

観測調査」(25年6月調査)により、25年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比1.7%減となった(石油製品、電気・ガスを除く。)内訳は、製造業で前年度比4.6%増、非製造業で同20.1%減となった。

(5) 公共投資

公共投資は、堅調に推移している。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株調べ)で公共工事請負金額をみると、H25.5-H25.7月期の平均額は、241億86百万円で前年同期比35.5%増となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、緩やかに持ち直しているが、一部に弱い動きがみられる。鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、5月に90.3となった後、6月は前月比0.2%低下の90.1(前年同月比1.7%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、化学工業、一般機械工業、電気機械工業など5業種が上昇し、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、輸送機械工業など8業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、5月に99.4となった後、6月は前月比2.5%低下の96.9(前年同月比5.4%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、食料品工業、金属製品工業など6業種が上昇し、化学工業、鉄鋼業など6業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、改善の動きが続いている。月間有効求人数(パート含む。)は7月21,407人(前年同月比10.9%増)、月間有効求職者数(パート含む。)は7月19,200人(同5.0%減)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、6月1.14倍の後、7月は1.15倍となった。常用雇用指数(平成22年=100、全産業:事業所規模30人以上)は、5月に98.9となった後、6月も同水準(前年同月比0.9%減)となった。所定外労働時間指数(製造業:事業所規模30人以上)をみると、5月に前年同月比6.9%減の後、6月は同10.5%減となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、5月に260,480円(前年同月比3.9%増)となった後、6月は364,456円(前年同月比0.6%増)となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は二桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ増加している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、6月に16件、負債総額48億30百万円(前年同月:5件、10億40百万円)の後、7月の件数は14件、負債総額39億56百万円(前年同月:6件、9億8百万円)となった。産業別では、農・林・漁・鉱業が2件、建設業が4件、製造業が1件、卸売業が1件、小売業が3件、情報通信業が1件、サービス業他が2件であった。破綻原因別では、事業上の失敗が1件、運転資金の欠乏が3件、他社倒産の余波が1件、既往のシワ寄せが1件、販売不振が7件、設備投資過大が1件であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数(平成22年=100)をみると、総合指数は、6月は99.4で前月比0.1%上昇(前年同月比0.1%上昇)となった後、7月は99.6で前月比0.2%上昇(同0.8%上昇)となった。前月比0.2%上昇の主な要因としては、「交通・通信」、「食料」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合は99.6で、前月比0.1%上昇(同0.5%上昇)、生鮮食品は101.4で、前月比4.1%上昇(同6.8%上昇)となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き (6月～7月)

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、出荷は増加となっている。市況は上昇しており、好調に推移している。
電子電気機械	電子機器等については、自動車関連を中心に、生産、出荷ともに増加となっている。半導体は海外向けの生産が増加しており、堅調に推移している。
輸送機械	出荷は増加となっている。市況は上昇している。現状は強含みで推移しているが、見通しは、低調となっている。
金属製品	アルミニウム非建材製品、住宅規格商品は、生産、出荷ともに増加となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。市況は上昇している。
非鉄金属	生産、出荷ともに増加となっている。市況は上昇しており、堅調に推移している。
鉄鋼	生産、出荷ともに横ばいとなっている。市況は緩やかに上昇している。現状は横ばいで推移し、見通しは、堅調となっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は減少となっている。円安の影響で、材料価格、製品価格ともに上昇している。医薬品については、生産、出荷ともに増加となっている。円安の影響で原材料の価格が上昇している。見通しは、好調となっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、生産、出荷ともに増加となっている。材料価格は上昇している。見通しは、堅調となっている。
木材・木製品	価格については、北洋材では、高止まりとなっている。県産材は下落傾向となっている。需要は、北洋材、国産材ともに、低調。供給は北洋材は横ばい、県産材は供給減となっている。
プラスチック	生産、出荷ともに増加となっている。工業用品が低水準となっている。通信機器用品については、生産、出荷ともに、減少となっている。見通しは低調となっている。
情報サービス	受注については、横ばいとなっている。企業のIT投資に対する慎重姿勢は依然として継続している。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。テキスタイルは横ばいとなっている。円安により原材料価格が上昇している。現状は横ばいで推移し、見通しは、堅調となっている。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

7月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は8,680人で、前年同月比16.7%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（20.8%）、製造業（12.1%）運輸業、郵便業（26.1%）、卸売業、小売業（8.3%）、生活関連サービス業、娯楽業（24.4%）、医療、福祉（35.6%）、サービス業（7.8%）等で増加し、宿泊業、飲食サービス業（▲11.7%）、等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、7月は1.15倍となり、前月比0.01ポイント上昇、前年同月比で0.17ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		19年	20年	21年	22年	23年	24年
件数（件）	富山	38	33	16	14	13	13
	全国	1,791	1,630	867	786	869	1,229
敷地面積（ha）	富山	48	30	14	29	10	34
	全国	2,741	2,180	1,343	1,072	1,021	3,144

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha（うち分譲済 413.1ha、分譲率 96.8%）
富山八尾中核工業団地	102.2ha（うち分譲済 93.6ha、分譲率 91.6%）
高岡オフィスパーク	9.6ha（うち分譲済 6.1ha、分譲率 63.9%）
小矢部フロンティアパーク	12.7ha（うち分譲済 8.5ha、分譲率 66.7%）

・ 最近の主な立地企業（平成20年以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株)（第6製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株)（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市	医薬品	22年4月
コマツキャストックス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市	医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株)（発酵技術研究棟）	富山市	医薬品	23年2月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	23年3月
コマツNTC(株)	南砺市	工作機械	23年5月
日本ゼオン(株)	氷見市	光学フィルム	23年10月
日医工(株)（グローバル開発品質管理センター）	滑川市	医薬品	23年10月
(株)スギノマシン（技術センター）	滑川市	ウォータージェット関連製品	24年5月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	24年7月
日医工(株)（ピラミッド棟）	滑川市	医薬品	25年3月
(株)マイテック	富山市	タッチパネル部品	25年4月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	25年4月
武内プレス工業(株)	滑川市	医薬品用アルミチューブ	25年5月